

(様式6) 社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	西伊豆町における住宅の安全性の向上		
計画の期間	平成22年度	～	平成27年度
計画の目標	交付対象	西伊豆町	
『住宅・建築物の耐震化や防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。』			

計画の成果目標 (定量的指標)	・西伊豆町における住宅の耐震化率を上げる
-----------------	----------------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H22当初) (H17末) 58.8%	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末) 90.0%	
①	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)			
②				
③				

全体事業費	合計 (A+B+C)	52.7百万円	A	49.6百万円	B	0百万円	C	3.1百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	5.9%
-------	---------------	---------	---	---------	---	------	---	--------	---------------------------	------

事後評価

1. 交付対象事業の進捗状況 (○:計画期間中に完成 △:計画期間終了後に完成見込 (備考欄に完成予定時期を記入) -:その他 (備考欄に具体的に記入 (中止、未実施等))

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-A1-1	住宅	一般	西伊豆町	直/間	町/個人		住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断及び改修等・吹付アスベストの調査	西伊豆町							49.6	△	
合計															49.6			

B 関連社会資本整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	進捗状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26				
合計																		

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考

C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）						全体事業費 （百万円）	進捗 状況	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	住宅	一般	西伊豆町	間接	個人		木造住宅耐震補強助成事業	木造住宅の耐震補強	西伊豆町							2.6	△	
1-C-2	住宅	一般	西伊豆町	間接	個人		ブロック塀の安全対策事業	ブロック塀の除却・改善	西伊豆町							0.5	△	
										合計						3.1		
番号	一体的に実施することにより期待される効果																	備考
1-C-1	旧基準で建てられた木造住宅の耐震補強を実施する																	
1-C-2	住宅の耐震改修とあわせてブロック塀の地震安全対策を実施する																	

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

（参考）計画の成果目標を同一とする地域自主戦略交付金の交付対象事業

（別添「事業実施計画」参照）

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		旧耐震基準の木造住宅の耐震改修工事に関する補助金の交付により、住宅の耐震化が進み、災害時における住民の安全性が向上した。														
II 定量的指標の達成状況	指標①（西伊豆町における住宅の耐震化率を上げる）	最終目標値	90%	目標値と実績値に差が出た要因	住宅の耐震化について、地域の高齢化が進み高齢者のみが居住する世帯が多く耐震化に消極的であったこと、建築年が古く規模の大きな住宅が多いことから改修事業費が増大する傾向があり事業者の負担が大きくなったことなどが原因で、耐震化率が伸びなかった。											
		最終実績値	(H26末) 65.1%													
	指標②（ ）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値														
	指標③（ ）	最終目標値		目標値と実績値に差が出た要因												
		最終実績値														
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）		無料の耐震診断の実施により、多くの住民が居住する住宅の耐震性を知ること地震対策に対する意識が向上した。														

3. 特記事項（今後の方針等）

安心・安全なまちづくりのため、引き続き住宅の耐震化を進めていく。耐震化に消極的な高齢者世帯の耐震改修のため、戸別訪問や相談体制の強化を行う。